

2023(令和5)年度

事業報告書



学校法人 修文学院

I.法人の概要

1 建学の精神と歴史

昭和16年、創立者の吉田萬次先生は、「尾西の地域は、織物王国の名を負う一大機業地であるとともにこれを中心として成長した商業地である。しかし文化の面においては必ずしもこの経済に歩調を合わせているものとはいえないのが実情である。女子教育の振興を図ることは当地域の文化向上に資する不可欠の急務である。女性により高い知識と広い教養を習得させて文化の向上をはかるとともに経済の進展に寄与することが本学園の念願である。本学園は女性の先天的な特性と、家庭、国家、社会において果たすべき人間的な使命に即応した教育を施し、強健な身体を育み、明るく、つつまじやかな品性をそなえ、家庭円満に国家、社会に貢献する女性を育成することを本学園の建学の精神とする。」と主張され一宮女子商業高校を開校した。戦後学校制度の変更により一宮女子商業学校は桃陵女子高等学校として再出発した。その後社会の要請により昭和30年に短期大学を開学し女子教育に尽力してきた。

近年の高学歴社会の進行と男女共同参画社会の実現に向けての世界的な動きを取り入れる形で建学の精神の見直しを行い「国家、社会に貢献する人材の育成」とし、平成20年4月に男女共学の修文大学を設置した。

高等学校も令和4年4月より男女共学とし、校名を修文学院高等学校と変更した。

2 学校法人の沿革

昭和16年	2月	財団法人一宮女子商業学校設立
昭和22年	4月	桃陵中学校設立
昭和23年	4月	学制改革により普通科、商業科、家政科をおく桃陵女子高等学校発足
昭和24年	3月	財団法人一宮女子商業学校を財団法人桃陵女学院に名称変更
昭和26年	3月	財団法人桃陵女学院を学校法人桃陵女学院に変更
昭和30年	4月	学校法人桃陵女学院を学校法人一宮女学園に名称変更、桃陵女子高等学校を一宮女子高等学校に校名変更、桃陵中学校を一宮女子中学校に校名変更、一宮女子短期大学（家政科）開設、一宮幼稚園開設
昭和37年	4月	一宮女子短期大学に保育科を新設
昭和42年	3月	一宮女子中学校廃止
昭和44年	4月	一宮女子短期大学家政科・保育科を家政学科第一部・幼児教育学科第一部に改称 一宮女子短期大学家政学科第三部、幼児教育学科第三部新設、藤ヶ丘幼稚園開設
昭和60年	4月	一宮幼稚園を一宮女子短期大学附属一宮幼稚園、藤ヶ丘幼稚園を一宮女子短期大学附属藤ヶ丘幼稚園に改称
平成4年	4月	一宮女子短期大学家政学科第一部・第三部を生活文化学科第一部・第三部に改称
平成9年	4月	一宮女子高等学校に食物調理科を新設
平成16年	3月	生活文化学科第三部廃止、生活文化学科第一部を生活文化学科に改称
平成20年	4月	修文大学開学、健康栄養学部管理栄養学科開設 一宮女子高等学校を修文女子高等学校に名称変更
平成21年	3月	一宮女子短期大学生活文化学科食物栄養専攻廃止
平成21年	4月	一宮女子短期大学附属一宮幼稚園・藤ヶ丘幼稚園を修文大学附属一宮幼稚園・藤ヶ丘幼稚園に名称変更
平成22年	4月	一宮女子短期大学を修文大学短期大学部に名称変更
平成28年	4月	法人名を修文学院に名称変更 修文大学 看護学部看護学科開設
令和2年	3月	修文大学附属藤ヶ丘幼稚園廃止
令和2年	4月	修文大学 医療科学部臨床検査学科開設
令和4年	4月	修文女子高等学校を修文学院高等学校(共学校)に名称変更

3 設置する学校・学部・学科等

令和 5 年 5 月 1 日現在

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
修文大学	平成 20 年 4 月	健康栄養学部・管理栄養学科	
	平成 28 年 4 月	看護学部・看護学科	
	令和 2 年 4 月	医療科学部・臨床検査学科	
修文大学短期大学部	昭和 30 年 4 月	生活文化学科 生活・医療事務, オフィスキヤリア, 製菓コース	
	昭和 37 年 4 月	幼児教育学科第 1 部	
	昭和 44 年 4 月	幼児教育学科第 3 部	
修文学院高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制 普通科・情報会計科 家政科・食物調理科	
修文大学附属一宮幼稚園	昭和 30 年 4 月		

4 学校・学部・学科等の学生数の状況

(1) 令和 5 年 5 月 1 日現在

(単位: 人)

区 分 学校名		入学定員	収容定員	学生数・生徒数					摘 要
				1 年	2 年	3 年	4 年	合計	
修文大学	健康栄養学部	80	320	39	40	46	16	141	
	看護学部	100	400	105	147	102	95	449	
	医療科学部	80	320	76	79	62	57	274	
	小 計	260	1,040	220	266	210	168	864	
修文大学 短期大学部	生活文化学科	100	200	73	59			132	
	幼児教育学科第 1 部	50	100	8	9			17	
	幼児教育学科第 3 部	80	240	69	49	66		184	
	小 計	230	540	150	117	66		333	
修文学院高等学校		440	1,320	521	403	154		1,078	
大学・短大・高校 合計		930	2,900	891	786	430	168	2,275	

区 分 学校名		収容定員	園 児 数				摘 要
			年 少	年 中	年 長	合 計	
修文大学附属一宮幼稚園		300	54	77	72	203	募集総数 210 人

(2) 令和 6 年 5 月 1 日現在

(単位: 人)

区 分 学校名		入学定員	収容定員	学生数・生徒数					摘 要
				1 年	2 年	3 年	4 年	合計	
修文大学	健康栄養学部	80	320	33	38	35	42	148	
	看護学部	100	400	98	122	114	98	432	
	医療科学部	80	320	61	80	64	59	264	
	小 計	260	1,040	192	240	213	199	844	
修文大学 短期大学部	生活文化学科	100	200	62	75			137	
	幼児教育学科第 1 部	50	100	15	8			23	
	幼児教育学科第 3 部	80	240	69	63	49		181	
	小 計	230	540	146	146	49		341	

学校名 区 分	入学定員	収容定員	学生数・生徒数					摘 要
			1 年	2 年	3 年	4 年	合計	
修文学院高等学校	440	1,320	494	495	394		1,383	
大学・短大・高校 合計	930	2,900	832	881	656	199	2,568	
学校名	収容定員	園 児 数				摘 要		
		年 少	年 中	年 長	合 計			
修文大学附属一宮幼稚園	300	68	60	75	203	募集総数 210 人		

5 役員の概要（令和 6 年 5 月 1 日現在）

理事定数 5人以上8人以内 理事現員 7人

第1号 丹羽利充

第2号 栗本 整

第3号 吉田収蔵・酒井達夫、

第4号 吉田真人(理事長)・江崎鐵磨(非常勤)・神田真秋(非常勤)

監事定員 2から3人 監事現員 2人

墨 宏(非常勤)・六浦政明(非常勤)

6 評議員の概要（令和 6 年 5 月 1 日現在）

評議員定数 11以上22人以内 評議員現員 15人

第1号 酒井達夫・野田広之・加藤賢哉

第2号 江崙はるみ(非常勤) 木村静子(非常勤) 吉田弥生、

第3号 丹羽利充・栗本 整・杉山英俊

第4号 吉田真人(理事長)・吉田収蔵・江崎鐵磨(非常勤)・神田真秋(非常勤)

今岡勢喜(非常勤)・田中健司

7. 教職員の概要 教職員数 (令和 6 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

区分	部門	修文大学	修文大学 短期大学部	修文学院 高等学校	修文大学附属 一宮幼稚園	合 計
教員	本務	67	22	74	9	172
	兼務	74	85	60	6	225
職員	本務	33	3	8	1	45
	兼務	0	0	0	0	0
合計	本務	100	25	82	10	217
	兼務	74	85	60	6	225
総合計		174	110	142	16	442

Ⅱ 教育活動事業の概要

1 修文大学

①健康栄養学部

学生が満足するキャンパスライフになるよう、「学生ファースト」をスローガンに掲げて活動している。主な取り組みは、

ア) 入学時の目標に掲げている管理栄養士の資格取得に全力で支援する。

一朝一夕に合格率を上げることは難しいが、受験希望者を全員受験させるとの基本方針は堅持している。令和3年度（令和4年3月実施）、4年度、5年度の全国管理栄養士養成課程（新卒）の合格率は、92.9%、87.2%、80.4%と漸減しているが、本学の合格率は69%、67%、75%であった。令和5年度は大きく伸びたが、先ずは全国平均に到達できるよう、令和6年度は合格率85%以上を目標に教員一同心をひとつにして取り組む所存である。

イ) 学生生活を総合的に支援する仕組みの確立。

学部教員で構成される委員会として、教務、学生支援、臨地実習、就職委員会および国試対策講座を開設し、学部内の種々行事を企画・運営している。

コロナ禍で令和5年5月まで学生の活動は制限されていたが、コロナ感染症が5類になった5月中旬からは活動が活発化した。学生支援委員会が企画運営している学外オリエンテーションがその一つである。令和5年度は愛知県美浜自然の家に1年生全員と上級生有志が宿泊し、連帯感を深めることができた。わずかな催事であるが、この活動により学部内が活性化された。令和6年度も入学式翌日から1泊2日の学外オリエンテーションを郡上バカンス村ホテルで実施している。

臨地実習委員会は、学生が初めてキャンパス外に出る実習であり、事前事後指導のほか、実習先の決定、実習先への挨拶回りなどを行っている。なお令和6年度は、愛知県臨地実習協議会の幹事校として、実習施設の交渉や各養成施設に在学している学生の実習割り当てなどの業務を行っている。

②看護学部

ア) 講義のDX化

新カリキュラムがスタートし2年目となりeテキストを活用した講義が徐々に浸透し、学生もペーパーレスの状況を受け入れつつある状況である。充電不足や、ネットが繋がりにくいなどのハード面のトラブルは見受けられた。また、学生自身の操作状況については、個々への対応をすることはあるが、講義が中断する等は現在のところ報告はない。今後は、病院など実習施設にデジタル機器を持ち込むため、ガイドラインを作成し、施設への理解と協力を求めて、スムーズに対応できる環境を整える必要がある。

イ) 7期生への臨地実習の質の維持

7期生においては基礎看護学実習Ⅱで実習病棟の数が不足したことから、新たに一宮市立木曽川病院を実習病院として開拓をすることで、学生の教育の質を維持することができた。また、コロナ・ウィルス感染において実習が中止になることも持続している。これらについては、施設との調整により必ず臨地で補充を行うことができ、学生の学修機会の安定を図ることができた。

③医療科学部

ア) 全体の取り組み

令和2年度に開設した医療科学部は、令和5年度には完成年度を迎えた。新型コロナも一段落して、臨床検査技師に向けての教育を充実させるため、教員は1週間に2回以上、昼休みに

現状報告と教育内容についてWEBあるいは対面で話し合いを行った。講義や実習についていけない学生にはアドバイザー、担任、学部長が話し合い、1人1人の適正を見極めて、きめ細かい指導を行うように努力した。

イ) 卒業研究

令和5年度は第1期生（4年生）が初めて卒業研究を発表し、卒業論文をまとめる年になった。中間研究発表会を9月上旬に行い、討論を経て、後期はゼミごとにA4の用紙にまとめた。卒業論文は全教員にメールで配布すると同時にDVD1枚に収録して、各教員、大学の図書室に保管した。

ウ) 就職支援

第1期生の就職支援は就職支援委員会と学生支援センターが連携し、病院、検診センター、検査センターの就職担当者と連絡を取り合って、学生とゼミの教員に情報提供を行なった。就職希望者は90%以上内定を取ることができた。

エ) 勉学の補助体制

医療科学部ではアドバイザー制をとり、1年生から学生の勉学の補助をきめ細かく行なっている。特に3、4年生は実力テストで学力をチェックして、アドバイザーにフィードバックし、学生個人の学力に合わせた指導を徹底している。令和5年度は特に4年生に対して、月2回の実力テストを行い、その解説を中心に教員が特訓をほぼ毎日行った。

④国家試験結果

管理栄養士	看護師	保健師	臨床検査技師
75.0%	92.3%	100.0%	62.5%

⑤進路状況

学部・学科	卒業者数 (A)名	求職者数 (B)名	内定者数 (C)名	求職率 B/A%	内定率 C/B%	家事従事 アルバイト	進学者数 (名)
健康栄養学部 管理栄養学科	16	15	14	93.8	93.3	1	0
看護学部 看護学科	91	86	84	94.5	97.7	4	1
医療科学部 臨床検査学科	57	42	40	73.7	95.2	11	4
合 計	164	143	138	87.2	96.5	16	5

⑥外部資金獲得状況（大学・短期大学部）

<科学研究費補助金（研究代表）>

	研究者	始年度	終年度	課題	研究種目	研究テーマ
1	和知野純一	2021	2024	21H02967	基盤研究（B）	細菌性薬剤耐性タンパク質を標的としたデュアルターゲット型治療薬の開発研究
2	近藤浩代	2022	2025	22H03522	基盤研究（B）	機能性栄養成分の免疫細胞内運搬による炎症抑制と糖尿病合併症の新規予防戦略
3	大矢友子	2017	2024	17K00851	基盤研究（C）	精神疾患の病態進行を抑制する食品因子の探索とその作用機序解明
4	諏訪美栄子	2019	2023	19K10816	基盤研究（C）	「看護学生の適切な手指衛生とタイミング」

						定着に繋がる効果的な教育プログラムの構築
5	池松裕子	2020	2024	20K10732	基盤研究 (C)	クリティカルな状態にある患者の QOL
6	相撲佐希子	2021	2024	21K10590	基盤研究 (C)	ICT を活用した看護学実習のハイフレックスモデルの構築と実践
7	北林由紀子	2021	2024	21K10897	基盤研究 (C)	災害時における発達障害児とその家族を支援するためのプログラムの構築について
8	大矢友子	2022	2026	22K02104	基盤研究 (C)	翻訳後修飾を指標とした精神疾患病態悪化を抑制する食品因子の探索とその作用機序解明
9	大村政生	2022	2024	22K10993	基盤研究 (C)	成人移行期にある重症心身障がい児者を持つ家族の家族機能の特徴とその要因
10	近藤浩代	2021	2024	21K19742	挑戦的研究(萌芽)	動植物由来成分誘導性エクソソームによる骨格筋老化の新規微小環境改善システムの開発
11	鈴木隆佳	2021	2023	21K17278	若手研究	含鉄小体の形状による無機繊維の種類別曝露推定法の確立
12	神谷美香	2022	2023	22K17447	若手研究	凝りの症状や心理的状況、自律神経バランスを改善する頸部・肩部温電法の効果の検証

<科学研究費補助金（研究分担）>

	研究者	始	終	課題	研究種目	研究テーマ
	松原宏紀	2021	2024	21H03278	基盤研究 (B)	ポータブル腸電位計を用いた透析患者の腸
	近藤浩代	2022	2025	22H03453	基盤研究 (B)	低酸素・超音波ハイブリッド誘導エクソソームによる組織修復のリハビリテーション戦略
1	池松裕子	2019	2023	19K10874	基盤研究 (C)	ICU で人工呼吸器を装着する全ての成人患者に対する CPOT-J の有用性の検証
	越川卓	2021	2023	21K07969	基盤研究 (C)	肺癌生検組織を用いた次世代診断技術開発：人工知能病理診断と包括的 1 細胞遺伝子解析
2	神谷美香	2022	2025	22K10654	基盤研究 (C)	高齢女性の認知機能を高めるための運動方法の確立—座位行動時間の短縮を目指して—
3	池松裕子	2022	2026	22K10896	基盤研究 (C)	覚醒状態にある人工呼吸器装着患者にセルフケアを促進するための臨床判断指標の開発
4	和知野純一	2023	2025	23K06073	基盤研究 (C)	セリンーとメタローカルパペナーゼを同時に阻害する二元型化合物の分子設計と探索
5	池松裕子	2023	2026	23K09846	基盤研究 (C)	大学院教育を基盤とした Academic Nurse Educator (ANE) 制度モデルの開発
	磯部健一	2023	2026	23K10932	基盤研究 (C)	GADD34 が細胞老化、個体老化を制御するメカニズムの解明
6	近藤浩代	2022	2024	22K19752	挑戦的研究 (萌芽)	細胞外小胞によるマクロファージ制御と糖尿病性微小血管症に対する新規物理療法の開発
7	近藤浩代	2020	2024	20KK0227	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	超音波誘導性筋由来エクソソームによる脊髄損傷後のニューロン再生に対する探索的研究

<国立研究開発法人日本医療開発機構（AMED）>

	研究者	始	終	区分	研究種目	研究テーマ
--	-----	---	---	----	------	-------

1	荒川宜親	2020	2023	担当	創薬総合支援事業	カルバペネマーゼ等産生多剤耐性菌を抑制する阻害物質及び抗菌性物質の開発
2	荒川宜親	2021	2023	担当	新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業	薬剤耐性菌のサーベイランス強化及び薬剤耐性菌の総合的な対策に資する研究

<企業助成金（黒住医学研究振興財団）>

	研究者	始	終	区分	研究種目	研究テーマ
1	法月千尋	2023	2023	担当	第31回研究助成金	β-ラクタマーゼ阻害剤である化合物及びその誘導体化合物の合成

<企業助成金（エリザベス・アーノルド富士財団）>

	研究者	始	終	区分	研究種目	研究テーマ
1	丹羽利夫	2023	2023	担当	学術研究助成	パン酵母による食品機能性成分の代謝に関する基礎研究

<企業助成金（全国保育士育成協議会）>

	研究者	始	終	区分	研究種目	研究テーマ
1	濱口美沙希	2023	2023	担当	ブロック研究助成	主体的な遊び中心の園における保護者の関わり

⑦公開講座（大学・短期大学部）

期	回	日 曜 日	講 師	演 題
前 期			豊かな暮らしのために	
	1	10/4 (水)	健康栄養学部 専任講師 水田文	「いきいきとした毎日を送るために」 ～日々の食生活を見直してみませんか～
	2	10/11 (水)	幼児教育学科 専任講師 吉澤幸	「言葉の力」
	3	10/18 (水)	看護学部 専任講師 平野明美	「健康で長生きするための健康づくり」
	4	10/25 (水)	生活文化学科 非常勤講師 廣江淳哉	「資産形成の始め方」
後 期			健康と病気について	
	1	11/1 (水)	看護学部 准教授 大村政生	「家族を看護する」
	2	11/8 (水)	健康栄養学部 教授 近藤浩代	「代謝と栄養」
	3	11/15 (水)	医療科学部 専任講師 松原宏紀	「超音波検査で病気を診る」
	4	11/22 (水)	医療科学部 専任講師 鈴木隆佳	「石綿（アスベスト）による健康影響 ーどうして今、問題なのかー」

2 修文大学短期大学部

①生活文化学科

生活文化学科の3つのポリシーは本学の建学の精神である「国家・社会に貢献できる人材の育成」や教育目的・目標に基づき一貫性のあるものとして定めている。

卒業認定学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を卒業時点の学習成果として定めている。そして卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）をふまえた教育課程の編成や、教育課程における学習方法、学習過程、学習成果の評価の在り方を具体的に示したものが教育課程編成実施の方針（カリキュラム・ポリシー）となる。

令和5年度については卒業率が96%、2年次への進級率が100%であった。卒業できなかった学生も病気療養のために通学が困難となったため、体調を整えた後、卒業を目指す予定であるため、退学者は0である。資格取得については製菓衛生師や医療事務技能認定試験は全員が合格したことから、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）については達成できたといえる。

②幼児教育学科 第一部および第三部

学科の目的、ディプロマ・ポリシーを成就するため、専門職（保育職）への従事意欲の高揚と実践力を身につけた学生を育てることを念頭に教育活動に取り組んできた。最終的に保育職への就職比率、第一部100%、第三部93%となり概ね目的を達成することができた。

また、学生個々の学修活動への取り組みや人間関係の状況についての情報を学科内で共有し、学習意欲の低下や将来目標の不明確な学生、学校生活に不安を抱えている学生へのアプローチを強化した結果、休学者、退学者の減少につなげることができた。

③進路状況

学部・学科	卒業生数 (A)名	求職者数 (B)名	内定者数 (C)名	求職率 B/A%	内定率 C/B%	家事従事 アルバイト	進学者数 (名)
生活・医療事務	10	10	9	90.0%	90.0%	1	0
オフィスキャリア	27	25	25	92.6%	100.0%	2	0
製菓	20	20	20	100.0%	100.0%	0	0
生活文化学科 計	57	55	54	96.5%	98.2%	3	0
幼児教育 第一部	9	9	9	100.0%	100.0%	0	0
幼児教育 第三部	63	55	55	87.3%	100.0%	6	2

3 修文学院高等学校

【建学の精神】 国家・社会に貢献する人材の育成

【学 院 訓】 推譲・明朗・強健

【教育目標】 知的で、明るく、たくましく、共感力をそなえ、国家、社会に貢献できる人間力を養う。

【教育方針】 文武両道・全人教育

1 学 習

・学習に打ち込むことを通して生きる力を養い、知的で豊かな人間性を育む。

2 課外活動

・学校行事を通して絆を深め、人間関係の大切さを学ぶ。

・部活動を通してくじけない心を育て、たくましい精神力を養う。

3 社会性

・社会生活におけるルールや礼儀を体得し、人間としての品格を備える。

・地球環境について正しい認識を持ち、環境保全活動を実践する。

【グランドデザイン】

80年の歴史・伝統に、新たな息吹を吹き込む「“修文新時代”構想」

～「不易と流行」、「統一性と多様性」のバランスをどう図るか～

《目標1》 文武両道・全人教育（人間力の育成）

1 学院訓「推譲・明朗・強健」人間力育成の不易の価値と位置づけ、あらゆる機会を通して、その具現化を図る。

2 男女共学化・新学習指導要領実施のもと、多様な生徒に対応できる「個別最適な学び」を実践する。

3 規範意識や帰属意識を高めるために「統一性」を重視し全体指導などを実施する。

4 人生100年時代に相応しい「学びの姿勢（どう学ぶか）」を身につけ、学びの土台をつくる。

5 心の教育を推進し、共感力・自立心やたくましい精神力を養う。

6 学校を取り巻く社会の変化に対応できる資質・能力を育てる。

《目標2》 教育は人なり（教師力の向上）

1 予習・授業・復習のサイクルを明確にした「修文メソッド」を各教科で確立し、徹底させる。

2 教員の授業力向上

《目標3》 地域に信頼される学校（地域連携・高大連携の充実）

1 地域社会に貢献し、地域の教育力を活用する。

2 高大連携の充実

【重点目標】—男女共学化2年目の当面の目標—

1 社会人となるための基本を身につけさせる。

2 学習に対する意欲を喚起し、学力を向上させる。 —学力の保証—

3 進路実現の充実を図る。 —進路指導の充実—

4 心の教育の充実・自立心を育てる。 —心の学校—

5 防災教育を推進する —安心・安全な学校—

6 地域の期待にこたえ、信頼される学校をつくる。 —開かれた学校—

【具体的な取組み】

1 学習指導

「学力保証」「ICT教育の推進」「国際理解教育の推進」「授業力向上」

(1) 生徒向け

「学力保証」

ア 家庭学習定着に向け、システム手帳の活用（C&P タイムの設定）※Check&Plan

イ 基礎学力定着に向けて

①朝の10分間徹底反復学習 ②到達度テスト（年2回）後、連動課題配信

ウ 学力向上に向けて

①各種検定（漢検・英検・商業・家庭・食物調理科技術考査など）

②模擬試験（全統・ベネッセ）

- エ 習熟度別編成、少人数編成、ティームティーチングでの授業展開
- オ 自習環境の整備(4か所)
- (2)「ICT教育の推進」
 - ア 全教室の整備(プロジェクター及びプロジェクター対応黒板、書画カメラ)
 - イ 学習支援教材「スタディサプリ」の活用
 - ウ 授業支援教材「ロイロノート・スクール」
 - エ 保護者・生徒との連絡、学習・生活記録「BLEND」
- (3)「国際理解教育の推進」
 - ア 英語会話(普通科)
 - ①ネイティブ教員による Role Play ②オンライン英会話(年6～8回)
 - イ 英検・GTEC強化指導
 - ウ ハワイ語学研修とKCCへの進学支援
 - エ シンガポール・マレーシア、台湾への修学旅行(2年生)
- (4) 教員向け⇒「カリキュラムの再編」「修文メソッドの確立」
 - ア「Find! アクティブラーナー」を活用し、教員としてのスキルアップを図る。
- 2 生徒指導
 - (1) 講話
 - 4月に全校生徒対象の「情報モラル講話」、10月に1年生対象の「交通安全講話」、12月に全校生徒対象の「情報モラル講話」、3月に1・2年生対象の「薬物乱用防止講話」、1年生対象の「いのちの授業」を実施した。
 - (2) 教育相談室の活用、スクールカウンセラー配置
 - (3)「生活等に関するアンケート」の実施
 - (4) 指導事例
 - ①交通事故 ②不審者情報 ③その他
- 3 進路指導
 - 「進路志望の実現」「出口の拡大」「情報の提供及び活用」「キャリア教育の充実」
- 4 特別活動
 - (1) 学校行事
 - 6月に体育祭を一宮市総合体育館にて、9月に文化祭を、11月に修学旅行を台湾・シンガポール・マレーシア、2月に「3年生を送る会」を実施した。
 - (2) 部活動
 - ・弓道部、ソフトボール部、卓球部、陸上競技部、吹奏楽部が全国大会出場
 - ・陸上競技部2年生男子が全国3位入賞
 - ・創部2年目の男子卓球部が東海大会出場
- 5 保健指導
 - 「保健指導・管理の充実」「健康増進への自己管理意識の醸成」「教育相談室の活用」
 - (1)保健だよりの発行(備考:熱中症の予防と応急手当、アウトメディア等の啓発)
 - (2) 教育相談日の案内と新規予約の受付
 - (3) スクールカウンセラーと連携
- 6 図書館の利用促進
 - 「図書館機能の充実」「読書環境の整備」「読書量の拡大」
 - (1) 閲覧環境の整備
 - (2) Lメール(図書委員会だより)の発行
- 7 防災教育の推進
 - 「学校安全の充実」「防災意識の醸成」「危機管理体制の構築」

4月と9月に全学年で 防災訓練を、10月に1年生に 防災講話を実施した。

8 学科の取組み

(1) 普通科

普通科の生徒が目標とする「10の学習像」を設定し、質の高い学校生活が送れるよう意識付けを行い、3Sプロジェクト（国公立・難関私立大学合格プロジェクト）をスタートさせた。

各学年のクラス状況に応じて基礎学力定着のため、早朝の時間を利用して、国語・英語・数学で徹底反復学習を実施した。i P a dでロイロノートやスタディサブリなどを活用し、効率的な学習ができる環境を整備し、学力アップを図った。さらなる学力向上を目指し、普通科の実力テストを年2回、進学補習を夏季と冬季に実施した。全国模試の結果をベースに本校独自の進路指導資料を作成し、生徒の一人一人の進路指導をケアした。

(2) 情報会計科

夏季補習、検定直前補習、朝補習を充実させ、検定取得へ組織的に取組み、各種検定合格を目指した。進学希望者には、資格を活用した入試方式の紹介し、また、一般選抜受験者には進路課と連携し個別授業を展開した。また、就職希望者には、個人面談や面接・筆記対策において細やかな指導を行った。

i P a dやB L E N D、ロイロノート等を活用し、I C T教育の充実を図った。

(3) 家政科

修文大学短期大学部との高大連携事業として、1・2年生に向けての講義「保育職の魅力」やピアノや造形教室を利用した講義を実施した。

一宮市が「東京ガールズコレクション(TGC)」とコラボした、『BISHU COLLECTION by TGC』に参加し、尾州織物で創作した衣装を披露し、多くのコンテストに出品し、「第11回伝統文化裁縫コンテスト・岐阜県繊維協会会長賞」など輝かしい賞を受賞した。

(4) 食物調理科

定期的な個人面談を実施し、問題の早期発見・早期解決を図った。

『おもてなしモーニング cafe』に参加し、調理から販売まで全て本校の生徒が全て担当した。

また、セントレアと名古屋エアケータリングと『夢の機内食』を共同開発し、セントレアで開催された航空ファンミーティングで販売した。

4 修文大学附属一宮幼稚園

1 教育方針 体験を積み中で可能性を「引き出し」「育てる」

幼児はみな無限の可能性を持っています。幼稚園での生活を通して、自分から興味や関心を持って環境にかかわるように、様々な活動を展開します。「育てる」ことは、教え込むのではなく、幼児の「心の芽」を伸ばそうとすることであると考えます。押し付けではなく、幼稚園の時期にしか体験できないことを日々の教育の中に取り入れています。友達と遊んだり、自然とふれあったり、一宮幼稚園での日々は幼児を大きく成長させます。この「教育方針」を基に、令和5年度の幼稚園教育を展開しました。

2 重点項目

(1) 「あかるく」(豊かな情操)「なかよく」(思いやり・人間関係)「たくましく」(やる気・健康)を合言葉に、教職員一丸となって、園児の豊かな教育に努めました。

① 教職員は園児一人ひとりを大切にして、愛情をもって教育に努めました。また、講師を含め、教職員のチームワークと創意工夫のもと、日常の保育・教育活動および毎月保護者を招いて行われる「誕生会」を始め様々な行事などにおいて、豊かな教育に努めました。特に、特別支援教育の充実を図りました。

② 日々の教育については、「週案」(1週間のカリキュラム)を策定し、事前に保護者に知ら

- せ、理解と協力を得ました。
- ③ 行事については、「園だより」(月の予定等)などを活用し、その意義や実施方法・準備等を保護者に知らせて、理解や協力を得ました。
 - ④ 「園だより」「学年だより」「幼稚園ホームページ」「掲示版」などの充実を図るとともに、適宜公開日を設けるなど、家庭と幼稚園の連携を大切にし、信頼される幼稚園づくりに努めました。特に「幼稚園ホームページ」は、毎週更新を行い、園児たちや園の様子をタイムリーに知らせるように努めました。
- (2) 一人ひとりの園児の「よさ」を引き出し、伸ばす教育に努めました。
- 教職員の研修は県の研修会、一宮私立幼稚園連合会の研修会(3回)に参加しました。また、本園独自に、修文大学短期大学部幼児教育学科の山川先生を講師に招き、アプローチカリキュラムについて研修を行いました。
- (3) 平常の教育を通して「基本的生活習慣」を身に付ける教育に努めました。
- 教職員が保護者との連絡を密にして、相互理解と信頼関係の確立に努めながら、基本的生活習慣を身に付けさせるように努めました。
- (4) 表現活動(造形活動、体育あそび、音楽活動、英語活動)にも力を入れる教育に努めました。
- ① 体育あそびには、非常勤講師を採用し、また、発表会における音楽活動や英語活動には外部講師を採用し、活動の充実を図りました。
 - ② 各学年、毎月、壁に飾る作品作りなどを行ったり、歌を覚えたりして、造形活動や音楽活動の充実を図りました。
- (5) 安全、安心に配慮した教育に努めました。
- ① 日常的に全職員で園児の安全に努めるとともに、保育室や園庭など、温かく潤いのある環境づくりに努めました。
 - ② 安全と対策
- (ア) 災害等の緊急時に適切な行動がとれ、自分の命が守れるように、予告なしで避難訓練を行うなど、様々な想定の下で訓練を行いました。
 - 避難訓練を実施する。
 - (イ) 火災と地震等の避難訓練・・・年12回。特に1月は全保護者の協力を得て、引き取り訓練を行いました。
- ③ 食の安全と食育
- (ア) 給食の安全な提供と関わり、「おれんじや」(給食業者)との協議を適宜必要に応じて実施しました。
 - (イ) 毎月1回、給食の献立に関連したアレルギー源等の情報掲載の文書を保護者に提供しました。
- (6) 大学附属の特色を生かし各関係機関との連携を図りました。
- ① 修文大学看護学部 of 学生の小児看護実習の受け入れ、修文大学短期大学部幼児教育学科 of 教育実習の受け入れを行いました。
 - ② 修文学院高等学校 of 生徒の保育体験の受け入れ、幼稚園観察実習(紙芝居や寸劇等の披露を含む)の受け入れ、ファッションショーへの園児出演など、連携を図りました。
 - ③ 修文大学短期大学部幼児教育学科 of 山川先生から教員対象の研修、笹瀬先生から保護者対象の講演会を実施しました。
- (7) 幼児教育無償化に対応した特色ある教育に努めました。
- ① コロナ感染症の扱いが変わり、夏と冬の発表会を、一宮市尾西市民会館で、全学年でのプログラムで行いました。また、運動会を修文学院高等学校の体育館で行いました。さらに幼稚園祭・作品展において、模擬店の充実を図るなど、行事の充実、特色ある教育の充実に努めました。また、七五三詣りに真清田神社へ全園児が出かけるなど、

本園の伝統的な行事も継続して行いました。

- ② 預かり保育の時間を、令和4年度は14時から17時でしたが、令和5年度から14時から18時に変更し、保護者のニーズに対応しました。

3 園児募集について

(1) 園児募集について

- ① 募集人数 70名
- ② 募集方法 愛知県私立幼稚園連盟の申し合わせをふまえて、9月に入園説明会、10月に入園受付、を行いました。
- ③ 補助金 幼児教育無償化(幼児教育無償化)の補助金を説明しました。
- ④ 結果 ほぼ募集人数を確保しました。

4 家庭との連携、保護者会の活動の支援

(1) 園だより、学年だよりを定期的に発行し、必要な園情報の提供を進めました。

- ① 日常的に双方向のコミュニケーションを密にし、相互理解と信頼関係を深めるため、園として個人情報の保護に留意しつつ、幼稚園ホームページの充実を図り、情報発信に努めました。
- ② 情報提供の手段について、「園だより」、「学年だより」、「週案」、「幼稚園ホームページ」、「保護者宛メール」など、適切で多様なネットワークを利用しました。
- ③ PTA組織として保護者会が置かれ、活動が展開されており、園と家庭との連携を図るとともに、発表会、運動会、幼稚園祭・作品展などの各種行事への協力をしていただきました。

Ⅲ. 事業の概要

1. 事業の概要

- (1) 老朽化した施設・設備の更新
- (2) 各学校の教育水準の維持向上のため教育研究用備品・図書の充実

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

計画されたすべての事業は年度内に完了

3. 施設などの状況

(単位：千円)

	種別	面積 m ²	取得価格	帳簿価格	摘要
本部校地	校地	39,925.05	640,701	640,701	大学・短大・高校・幼稚園が利用
	校舎	42,911.82	10,099,464	4,541,270	
木曽川校地	校地	6,698.97	5,798	5,798	大学・短大が利用
毛受校地	校地	2,009.00	220,508	220,508	大学・短大の学生寮
	学生寮	1,620.93	343,957	96,507	
犬山校地	校地	23,728.00	19,230	19,230	大学・短大・高校が利用
三重校地	校地	943.00	57	57	
	山の家	81.56	1,259	0	
幼稚園	園舎	1,144.12	307,217	28,606	
合計	土地	73,304.02	886,294	886,294	
	建物	45,758.43	10,751,897	4,666,383	

4. 主な施設設備の取得

- (1) 修文大学・修文大学短期大学部共有施設
空調機更新を 33,955 千円で整備
- (2) 修文大学
教育研究用機器備品 32 点を 55,016 千円で整備
図書(学生・教職員閲覧用) 1297 冊を 4,999 千円で整備
- (3) 修文大学短期大学部
教育研究用機器備品 7 点を 6,893 千円で整備
図書(学生・教職員閲覧用) 412 冊を 1,728 千円で整備
- (4) 修文学院高等学校
図書館改修、多目的室整備、部室を 29,961 千円で整備
12号館連絡通路、駐輪場出入口を 45,180 千円で整備
教育研究用機器備品 75 点を 69,308 千円で整備
図書(学生・教職員閲覧用) 365 冊を 649 千円で整備
車両 1 台を 12,613 千円で整備
- (5) 修文大学附属一宮幼稚園
遊戯室空調機更新を 4,400 千円で整備
教育研究用機器備品 8 点を 435 千円で整備
図書 9 冊を 50 千円で整備

5. その他

- (1) 当該年度の重要な契約
なし
- (2) 重要な係争事件の有無とその経過
なし
- (3) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実
なし
- (4) 対処すべき課題
なし

IV.財務の概要

1. 決算の概要

令和 5 年度の事業活動収支状況について、その概要を報告いたします。

教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの経常的な教育活動に係る収入で、予算に対して 5 百万円増の 30 億 4 千 2 百万円となりました。

教育活動支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、29 億 9 千 8 百万円となり、当年度の教育活動収支差額は、予算に対し 7 千 3 百万円改善され、4 千 4 百万円となりました。

受取利息・配当金などを加えた教育活動外収支差額は、予算に対してほぼ同額の 2 千 6 百万円となり、当年度の経常収支差額は、予算に対して 7 千 3 百万円改善され、7 千万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、1 億 1 百万円となりました。

(1) 貸借対照表及び収支計算書

① 貸借対照表（令和 6 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	7,555,484	負債	2,364,515
有形固定資産	6,808,401	固定負債	1,616,619
土地	886,294	長期借入金	1,240,300
建物	4,666,383	その他の固定負債	376,319
その他の有形固定資産	1,255,724		
		流動負債	747,896
特定資産	330,000	短期借入金	190,570
		その他の流動負債	557,326
その他の固定資産	417,083		
流動資産	897,465	基本金	12,737,605
現金預金	842,175	第 1 号基本金	12,330,605
その他の流動資産	55,290	第 2 号基本金	0
		第 3 号基本金	230,000
		第 4 号基本金	177,000
		繰越収支差額	△ 6,649,171
		（翌年度繰越収支差額）	
資産の部合計	8,452,949	負債及び純資産の部合計	8,452,949

②収支計算書の状況
 ア. 資金収支計算書
 収入の部

(単位：千円)

科 目	予算	決算	差額
学生生徒等納付金収入	2,007,440	2,007,778	△ 338
手数料収入	51,735	47,686	4,049
寄付金収入	1,850	1,850	0
補助金収入	865,983	869,238	△ 3,255
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	115,333	115,670	△ 337
受取利息・配当金収入	35,900	35,854	46
雑収入	12,300	16,718	△ 4,418
借入金収入	0	0	0
前受金収入	382,150	350,237	31,913
その他の収入	103,772	119,133	△ 15,361
資金収入調整勘定	△ 410,685	△ 428,452	17,767
前年度繰越支払資金	832,971	832,971	0
収入の部合計	3,998,749	3,968,683	30,066

支出の部

科 目	予算	決算	差額
人件費支出	1,885,431	1,876,225	9,206
教育研究経費支出	653,319	606,509	46,810
管理経費支出	190,911	179,571	11,340
借入金等利息支出	9,922	9,921	1
借入金等返済支出	165,650	165,650	0
施設関係支出	127,764	121,451	6,313
設備関係支出	154,147	152,707	1,440
資産運用支出	3,990	3,912	78
その他の支出	62,679	62,089	590
〔予備費〕	(18,596)		(18,596)
	11,404		11,404
資金支出調整勘定	△ 36,490	△ 51,527	15,037
翌年度繰越支払資金	770,022	842,175	△ 72,153
支出の部合計	3,998,749	3,968,683	30,066

イ. 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,007,778
		手数料収入	47,686
		特別寄付金収入	1,850
		経常費等補助金収入	851,208
		付随事業収入	115,670
		雑収入	16,718
		教育活動資金収入計	3,040,910
	支出	人件費支出	1,876,225
		教育研究経費支出	606,509
		管理経費支出	179,571
		教育活動資金支出計	2,662,305
		差引	378,605
		調整勘定等	△ 34,162
		教育活動資金収支差額	344,443
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	18,030
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
			0
		施設整備等活動資金収入計	18,030
	支出	施設関係支出	121,451
		設備関係支出	152,707
			0
		施設整備等活動資金支出計	274,158
	差引		△ 256,128
		調整勘定等	8,758
		施設整備等活動資金収支差額	△ 247,370
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		97,073
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		預り金受入収入	55,361
		小 計	55,361
		受取利息・配当金収入	35,854
		その他の活動資金収入計	91,215
	支出	借入金等返済支出	165,650
		積立保険金支払支出	2,922
		出資金支払支出	990
		小 計	169,562
		借入金等利息支出	9,921
		その他の活動資金支出計	179,483
	差引		△ 88,268
		調整勘定等	399
		その他の活動資金収支差額	△ 87,869
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		9,204
	前年度繰越支払資金		832,971
	翌年度繰越支払資金		842,175

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	350,238	350,238	0	0
前期末未収入金収入	63,772	42,551	20,883	338
期末未収入金	△ 50,700	△ 32,648	△ 18,030	△ 22
前期末前受金	△ 377,753	△ 377,753	0	0
収入計	△ 14,443	△ 17,612	2,853	316
前期末未払金支払支出	57,498	50,570	6,927	0
前払金支払支出	4,591	4,591	0	0
期末未払金	△ 46,754	△ 33,921	△ 12,832	0
前期末前払金	△ 4,774	△ 4,690	0	△ 84
支出計	10,561	16,550	△ 5,905	△ 84
収入計－支出計	△ 25,004	△ 34,162	8,758	400

ウ. 事業活動収支計算書

(単位:千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	2,007,440	2,007,778	△ 338
	手数料	51,735	47,686	4,049
	寄付金	1,850	1,850	0
	經常費等補助金	847,844	851,208	△ 3,364
	付随事業収入	115,333	115,670	△ 337
	雑収入	12,300	18,064	△ 5,764
	教育活動収入計	3,036,502	3,042,256	△ 5,754
教育活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	1,895,962	1,886,488	9,474
	退職金給与引当金繰入額	12,800	12,530	270
	教育研究経費	966,734	919,923	46,811
	減価償却額	313,415	313,414	1
	管理経費	203,172	191,831	11,341
	減価償却額	12,261	12,261	0
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,065,868	2,998,242	67,626
	教育活動収支差額	△ 29,366	44,014	△ 73,380
教育活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	35,900	35,854	46
	第3号基本金引当特定資産運用収入	7,200	11,500	△ 4,300
	その他の受取利息・配当金	28,700	24,354	4,346
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	35,900	35,854	46
教育活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	9,922	9,921	1
	借入金利息	9,922	9,921	1
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	9,922	9,921	1
	教育活動外収支差額	25,978	25,933	45
	經常収支差額	△ 3,388	69,947	△ 73,335
特別収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
	有価証券処分差額	0	0	0
	その他の特別収入	31,986	37,576	△ 5,590
	現物寄付	13,847	19,546	△ 5,699
	施設設備補助金	18,139	18,030	109
	特別収入計	31,986	37,576	△ 5,590
特別支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	6,288	6,286	2
	建物処分差額	4,254	4,253	1
	構築物処分差額	47	46	1
	図書処分差額	1,987	1,987	0
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	6,288	6,286	2
	特別収支差額	25,698	31,290	△ 5,592
	〔予備費〕	(20,825)		(20,825)
		9,175		9,175
基本金組入前当年度収支差額		13,135	101,237	△ 88,102
基本金組入額合計		△ 179,874	△ 249,675	69,801
当年度収支差額		△ 166,739	△ 148,438	△ 18,301
前年度繰越収支差額		△ 6,521,609	△ 6,521,609	0
基本金取崩額		0	20,876	△ 20,876
翌年度繰越収支差額		△ 6,688,348	△ 6,649,171	△ 39,177
(参考)				
事業活動収入計		3,104,388	3,115,686	△ 11,298
事業活動支出計		3,091,253	3,014,449	76,804

(2) 経年比較

①貸借対照表の状況

(単位：千円)

科 目	2 年度末	3 年度末	4 年度末	5 年度末
固定資産	6,965,880	6,807,359	7,589,828	7,555,484
流動資産	1,338,778	1,112,139	901,516	897,465
資産の部合計	8,304,658	7,919,498	8,491,344	8,452,949
固定負債	1,273,630	1,233,513	1,791,500	1,616,619
流動負債	692,253	613,872	712,646	747,896
負債の部合計	1,965,883	1,847,385	2,504,147	2,364,515
基本金の部合計	11,938,635	12,142,161	12,508,806	12,737,605
繰越収支差額の部合計	△ 5,599,860	△ 6,070,048	△ 6,521,609	△ 6,649,171
負債及び純資産の部合計	8,304,658	7,919,498	8,491,344	8,452,949

②収支計算書の状況

ア. 資金収支計算書

収入の部

(単位：千円)

科 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
学生生徒等納付金収入	1,526,866	1,584,797	1,802,245	2,007,778
手数料収入	38,313	46,004	50,011	47,686
寄付金収入	0	100	4,494	1,850
補助金収入	481,858	582,880	731,449	869,238
資産売却収入	0	105,990	0	0
付随事業・収益事業収入	27,738	33,926	27,853	115,670
受取利息・配当金収入	21,352	24,424	34,494	35,854
雑収入	107,491	34,520	43,052	16,718
借入金収入	200,000	0	700,000	0
前受金収入	326,400	371,965	377,753	350,237
その他の収入	100,961	116,131	123,143	119,133
資金収入調整勘定	△ 418,574	△ 405,179	△ 435,737	△ 428,452
前年度繰越支払資金	1,441,471	1,220,159	1,030,812	832,971
収入の部合計	3,853,876	3,715,717	4,489,569	3,968,683

支出の部

人件費支出	1,703,058	1,645,648	1,753,089	1,876,225
教育研究経費支出	436,826	428,697	513,461	606,509
管理経費支出	178,447	163,310	171,473	179,571
借入金等利息支出	4,688	4,945	5,477	9,921
借入金等返済支出	124,208	83,528	130,500	165,650
施設関係支出	88,905	159,636	941,472	121,451
設備関係支出	135,158	99,042	163,872	152,707
資産運用支出	2,922	2,922	2,922	3,912
その他の支出	101,642	159,589	50,896	62,089
資金支出調整勘定	△ 142,137	△ 62,412	△ 76,564	△ 51,527
翌年度繰越支払資金	1,220,159	1,030,812	832,971	842,175
支出の部合計	3,853,876	3,715,717	4,489,569	3,968,683

イ. 事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1, 526, 866	1, 584, 797	1, 802, 245	2, 007, 778
		手数料	38, 313	46, 004	50, 011	47, 686
		寄付金	0	100	4, 494	1, 850
		経常費等補助金	476, 809	542, 912	710, 566	851, 208
		付随事業収入	27, 738	33, 926	27, 853	115, 670
		雑収入	109, 278	34, 584	43, 052	18, 064
		教育活動収入計	2, 179, 004	2, 242, 323	2, 638, 221	3, 042, 256
		支出	人件費	1, 694, 568	1, 661, 025	1, 760, 210
	教育研究経費		728, 826	723, 782	822, 296	919, 923
	管理経費		193, 885	179, 384	186, 501	191, 831
	徴収不能額等		252	1, 268	2, 097	0
	教育活動支出計		2, 617, 531	2, 565, 459	2, 771, 104	2, 998, 242
	教育活動収支差額		△ 438, 527	△ 323, 136	△ 132, 882	44, 014
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	21, 352	24, 424	34, 494	35, 854
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	21, 352	24, 424	34, 494	35, 854
	支出	借入金等利息	4, 688	4, 946	5, 477	9, 921
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4, 688	4, 946	5, 477	9, 921
	教育活動外収支差額		16, 664	19, 478	29, 017	25, 933
経常収支差額		△ 421, 863	△ 303, 658	△ 103, 865	69, 947	
特別収支	収入	資産売却差額	0	10	0	0
		その他の特別収入	7, 202	41, 406	34, 283	37, 576
		特別収入計	7, 202	41, 416	34, 283	37, 576
	支出	資産処分差額	3, 124	4, 420	15, 334	6, 286
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	3, 124	4, 420	15, 334	6, 286
	特別収支差額		4, 078	36, 996	18, 949	31, 290
基本金組入前当年度収支差額		△ 417, 785	△ 266, 662	△ 84, 916	101, 237	
基本金組入額合計		△ 143, 775	△ 233, 080	△ 366, 645	△ 249, 675	
当年度収支差額		△ 561, 560	△ 499, 742	△ 451, 561	△ 148, 438	
前年度繰越収支差額		△ 5, 082, 198	△ 5, 599, 860	△ 6, 070, 048	△ 6, 521, 609	
基本金取崩額		43, 898	29, 554	0	20, 876	
翌年度繰越収支差額		△ 5, 599, 860	△ 6, 070, 048	△ 6, 521, 609	△ 6, 649, 171	
(参考)						
事業活動収入計		2, 207, 558	2, 308, 163	2, 706, 999	3, 115, 686	
事業活動支出計		2, 625, 343	2, 574, 825	2, 791, 915	3, 014, 449	

③主な財務分析比較

(単位：％)

分 析 項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△ 67.4	△ 76.6	△ 76.8	△ 78.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.3	93.9	89.7	90.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	193.4	181.2	126.5	120.0
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.7	23.3	29.5	28.0
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	76.8	72.0	65.0	60.5
教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動支出}}$	27.8	28.1	29.5	30.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{事業活動収入}}$	8.8	7.8	6.9	6.2
事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	118.9	111.6	103.1	96.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$	69.2	68.7	66.6	64.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	21.6	23.5	26.2	27.3
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.5	10.1	13.5	8.0

(3) 財産目録総括表

令和6年3月31日現在

(単位:千円)

I 資産総額		8,452,949
内 1 基本財産		6,812,316
2 運用財産		1,640,633
		0
II 負債総額		2,364,515
内 1 固定負債		1,616,619
2 流動負債		747,896
		0
III 正味財産		6,088,434

区 分		金 額
資産額		
1. 基本財産		
土地	73,304.02 m ²	886,294
建物	45,758.43 m ²	4,666,383
教具・校具・備品	7,449 点	615,047
図書	144,757 冊	389,004
その他		255,588
2. 運用財産		
現金預金		842,175
その他		798,458
資産総額		8,452,949
負債額		
1. 固定負債		
長期借入金		1,240,300
その他		376,319
2. 流動負債		
短期借入金		190,570
その他		557,326
負債総額		2,364,515
正味財産 (資産総額-負債総額)		6,088,434

○学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人とは、私立学校法に基づき文部科学省をはじめとする所轄庁の認可を受けて設立される法人です。学校教育法で定める学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校)は、国、地方公共団体、学校法人のみが設置できることが原則になっています。それゆえ、学校法人は高い公共性が求められるとともに、それぞれの学校の特性(建学の精神)に基づき自主性を重んじた教育活動等を行っていく責務が課されています。

学校会計と企業会計の大きな違いは、その収支計算の目的にあるといえます。

企業会計は、一会計期間の収益と費用から当期利益を算定し、経営状況を明らかにすることがその目的です。学校法人会計は、一会計期間の事業活動収入と事業活動支出を算定し、基本金組入前当年度収支差額の算定と、そこから基本金組入額を控除し当年度収支差額を求めてそのバランスを明らかにすることが目的です。

またどちらの会計も、適正な財務会計情報を利害関係者に提供する点で同じであり、公認会計士の法定監査が義務化されています。

公認会計士による監査は、企業は(会社法、金融商品取引法)、学校法人は(私立学校振興助成法)に基づき行われる監査です。

○資金収支計算の目的

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

○事業活動収支計算の目的

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の(教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動)に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額(以下「基本金組入額」という。)を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

資金収支計算書記載科目

「学校法人会計基準（文部省令第18号）別表第1」に基づき作成をしています。

収入の部		
科 目		科目説明
大科目	小科目	
学生生徒等納付金収入	授業料収入	授業を行うための経費として徴収する収入をいう。
	入学金収入	新入生から入学の経費として徴収する収入をいう。
	実験実習料収入	資格取得等のための実習に係る経費として徴収している収入をいう。
	教育諸費収入	授業で使用する教材や材料などに係る経費として徴収する収入をいう。
	施設等利用給付費収入	幼児教育無償化に伴い市町村から支給される幼稚園施設利用給付金をいう。
手数料収入	入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
	試験料収入	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
	証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
	大学入試センター試験実施手数料収入	大学入試センターから支払われる試験実施手数料をいう。
	その他の手数料収入	上記収入に該当しない学生から徴収する収入をいう。
寄付金収入		土地、建物等の現物寄付金を除く。
	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金をいう。
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入	国庫補助金収入	国からの補助金をいう。日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
	地方公共団体補助金収入	愛知県及び市町村からの補助金をいう。
資産売却収入		資産の売却による収入をいい、固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。
	不動産売却収入	不動産の売却による収入をいう。
	有価証券売却収入	有価証券の売却・償還による収入をいう。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入	食堂、売店、学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。 ※第3号基本金：基金（奨学基金等）として継続的に保持し、運用する資産の額。
	その他の受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
雑収入	施設設備利用料収入	施設、設備を他者に利用させた利用料をいう。
	退職基金財団収入	私立大学退職金財団、県私立退職基金財団、県私立幼稚園退職基金財団からの交付金をいう。
	その他の雑収入	その他経費として受け入れた収入をいう。
借入金等収入	長期借入金収入	返済期限が借入年度の末日から1年を超えて到来する借入金をいう。
	短期借入金収入	返済期限が借入年度の末日から1年以内に到来する借入金をいう。
前受金収入		翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。
	授業料前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等から徴収する授業料をいう。
	入学金前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等から徴収する入学金をいう。
	教育諸費前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等から徴収する授業で使用する教材や材料などに係る経費をいう。
	入寮費前受金収入	翌年度入寮する学生等から徴収する入寮費をいう。
その他の収入		上記の各収入以外の収入をいう。
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	預り金受入収入	学生、生徒等から預かった金額をいう。
資金収入調整勘定		前年度や次年度で計上する収入に関する経費を調整する科目。
	期末未収入金	本会計年度の収入に帰属すべき未収入金をいう。
	前期末前受金	前年度で「前受金」として計上した額のうち、本年度に振り替えた額をいう。
前年度繰越支払資金		前年度に繰り越した金額を表示する科目。

支出の部		
科 目		科目説明
大科目	小科目	
人件費支出	教員人件費支出	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、 期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出	理事及び監事に支払う報酬をいう。
	退職金支出	退職金をいう。
教育研究経費支出		教育研究のために支出する経費、管理経費以外の経費をいう。
	消耗品費支出	取得価格3万円未満、耐用年数1年未満の物品を購入するための経費をいう。
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出	出張に伴う交通費、宿泊費をいう。
	奨学費支出	奨学生の授業料等の減免額をいう。貸与の奨学金を除く。
	福利費支出	学生等に対する保険料、見舞金、表彰記念品等の福利厚生費をいう。
	印刷製本費支出	業者等に委託する印刷、製本費をいう。
	通信運搬費支出	郵送、電話・電報料、運賃等をいう。
	修繕費支出	固定資産・物品の機能を復旧させるための経費をいう。
	新聞雑誌費支出	長期的に使用することができない新聞、雑誌、資料等を購入するための経費をいう。
	手数料費支出	報酬、謝礼金、校医手当、施設保守料、研修会参加費等をいう。
	損害保険料費支出	資産に係る諸保険料をいう。
	賃借料費支出	施設、設備等の借上料をいう。
	諸会費支出	学会、研究会、諸団体に対する継続的な会費をいう。
	実習費支出	学生の学外実習に係る経費をいう。
	雑費支出	前掲の科目に適合しないものをいう。
管理経費支出		役員の業務執行の経費、評議員会の経費、総務、人事、財務、経理等の法人経費、教 職員の福利厚生経費、教育研究用以外の施設設備の修繕などの経費、学生生徒等の 募集経費、補助活動のうちの食堂、売店のための経費のうち教育研究業務以外の経費 をいう。
	消耗品費支出	取得価格3万円未満、耐用年数1年未満の物品を購入するための経費をいう。
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出	出張に伴う交通費、宿泊費をいう。
	福利費支出	役員、教職員の健康管理、見舞金、慶弔、表彰記念品等の福利厚生費をいう。
	印刷製本費支出	業者等に委託する印刷、製本費をいう。
	通信運搬費支出	郵送、電話・電報料、運賃等をいう。
	修繕費支出	固定資産・物品の機能を復旧させるための経費をいう。
	新聞雑誌費支出	長期的に使用することができない新聞、雑誌、資料等を購入するための経費をいう。
	損害保険料費支出	資産に係る諸保険料をいう。
	賃借料費支出	施設、設備等の借上料をいう。
	諸会費支出	研究会、諸団体に対する継続的な会費をいう。
	広報費支出	学生募集、広告料等広報に係る経費をいう。
	手数料費支出	報酬、謝礼金、校医手当、施設保守料、研修会参加費等をいう。
	渉外費支出	接待、手土産、学外慶弔等渉外に要する経費をいう。
	補助活動事業費支出	食堂、売店、学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の支出をいう。
	公租公課支出	固定資産税、消費税、法人税、収入印紙代等をいう。
	不動産除却費支出	不動産除去に要する経費をいう。
	私立大学等経常費補助金返還金支出	私立大学等経常費補助金返還金をいう。
	雑費支出	前掲の科目に適合しないものをいう。
借入金等利息支出		
	借入金利息支出	当年度に支出する支払利息をいう。
借入金等返済支出		
	借入金返済支出	当年度に返済する借入金をいう。
施設関係支出		固定資産のうち施設に係る経費をいう。整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。
	土地支出	土地取得額、取得に要した付随費用をいう。
	建物支出	建物取得、建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備に要する支出をいう。
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建設仮勘定支出	建物及び構築物が完成するまでの支出をいう。

科 目		科目説明
大科目	小科目	
設備関係支出		固定資産のうち設備に関係する経費をいう。
	教育研究用機器備品支出	教育研究に要する機器、備品、標本及び模型を取得するための経費をいう。
	管理用機器備品支出	上記以外の用に供する機器、備品を取得するための経費をいう。
	図書支出	図書を購入するための経費をいう。
	車両支出	車両を購入するための経費をいう。
資産運用支出	ソフトウェア支出	ソフトウェアに係る支出のうち資産計上されるものをいう。
その他の支出	有価証券購入支出	有価証券を購入するための経費をいう。
	積立保険金支払支出	積立保険金を購入するための経費をいう。
	前期末未払金支払支出	前年度に「期末未払金」に計上した経費等を本年度支払ったときに計上するものをいう。
	預り金支払支出	学生、生徒等から預かった金額が前年度より少なくなった場合のその差額をいう。
資金支出調整勘定	前払金支払支出	次年度で使用する経費等を本年度で支払ったときに計上するものをいう。
		前年度や次年度で計上した支出に関する経費を調整する科目をいう。
	期末未払金	本会計年度の支出に帰属すべき未払金をいう。
	前期末前払金	前年度に支出した前払金、本年度に振り替えた額をいう。

事業活動収支計算書記載科目

	科 目		科目説明
	大科目	小科目	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料	授業を行うための経費として徴収する収入をいう。
		入学金	新入生から入学の経費として徴収する収入をいう。
		実験実習費	資格取得等のための実習に係る経費として徴収している収入をいう。
		教育諸費	授業で使用する教材や材料などに係る経費として徴収する収入をいう。
		施設等利用給付費	幼児教育無償化に伴い市町村から支給される幼稚園施設利用給付金をいう。
	手数料	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
		試験料	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
		証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
	寄付金	大学入試センター試験実施手数料収入	大学入試センターから支払われる試験実施手数料をいう。
		その他の手数料収入	上記収入に該当しない学生から徴収する収入をいう。
		特別寄付金	用途指定のある寄付金をいう。
	經常費等補助金	一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう。
		国庫補助金	施設設備補助金以外の補助金をいう。
		地方公共団体補助金	国からの補助金をいう。日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
	付随事業収入	補助活動収入	愛知県及び市町村からの補助金をいう。
受託事業収入		食堂、売店、学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。	
雑収入		外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。	
教育活動収支	人件費	施設設備利用料	施設、設備を他者に利用させた利用料をいう。
		退職基金財団収入	私立大学退職金財団、県私学退職基金財団、県私立幼稚園退職基金財団からの交付金をいう。
		その他の雑収入	その他経費として受け入れた収入をいう。
		教員人件費	教員（学長、校長又は園長を含む。以下同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
		職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	教育研究経費	役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう。
		退職給与引当金繰入額	退職給与引当金に繰り入れた額をいう。
		退職金	退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載するものとする。
		教育研究経費	教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。
		消耗品費	取得価格3万円未満、耐用年数1年未満の物品を購入するための経費をいう。
		光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
		旅費交通費	出張に伴う交通費、宿泊費をいう。
		奨学費	奨学生の授業料等の減免額をいう。貸与の奨学金を除く。
		福利費	学生等に対する保険料、見舞金、表彰記念品等の福利厚生費をいう。
		印刷製本費	業者等に委託する印刷、製本費をいう。
事業活動支出の部	通信運搬費	郵送、電話・電報料、運賃等をいう。	
	修繕費	固定資産・物品の機能を復旧させるための経費をいう。	
	新聞雑誌費	長期的に使用することができない新聞、雑誌、資料等を購入するための経費をいう。	
	手数料費	報酬、謝礼金、校医手当、施設保守料、研修会参加費等をいう。	
	損害保険料費	資産に係る諸保険料をいう。	
	賃借料費	施設、設備等の借上料をいう。	
	諸会費	学会、研究会、諸団体に対する継続的な会費をいう。	
	実習費	学生の学外実習に係る経費をいう。	
	雑費	前掲の科目に適合しないものをいう。	
	減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。	

科 目		科目説明
大科目	小科目	
管理経費		法人業務、募集等に係る経費等教育研究以外の業務に係る経費をいう。
	消耗品費	取得価格3万円未満、耐用年数1年未満の物品を購入するための経費をいう。
	光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費	出張に伴う交通費、宿泊費をいう。
	福利費	役員、教職員の健康管理、見舞金、慶弔、表彰記念品等の福利厚生費をいう。
	印刷製本費	業者等に委託する印刷、製本費をいう。
	通信運搬費	郵送、電話・電報料、運賃等をいう。
	修繕費	固定資産・物品の機能を復旧させるための経費をいう。
	新聞雑誌費	長期的に使用することができない新聞、雑誌、資料等を購入するための経費をいう。
	損害保険料費	資産に係る諸保険料をいう。
	賃借料費	施設、設備等の借上料をいう。
	諸会費	研究会、諸団体に対する継続的な会費をいう。
	広報費	学生募集、広告料等広報に係る経費をいう。
	手数料費	報酬、謝礼金、施設保守料、研修会参加費等をいう。
	渉外費	接待、手土産、学外慶弔等渉外に要する経費をいう。
	補助活動事業費	食堂、売店、学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の支出をいう。
	公租公課	固定資産税、消費税、法人税、収入印紙代等をいう。
	不動産除却費	不動産除去に要する経費をいう。
	私立大学等経常費補助金返還金	私立大学等経常費補助金返還金をいう。
徴収不能額等	雑費	前掲の科目に適合しないものをいう。
	減価償却額	管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。
	徴収不能額	徴収不能引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度において徴収不能となった金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。

		科 目		科目説明
		大科目	小科目	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産運用収入 その他の受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。 ※第3号基本金：基金（奨学基金等）として継続的に保持し、運用する資産の額をいう。 預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
	事業活動支出の部	借入金等利息	借入金利息	借入金の利息に係る支出をいう。 教育活動以外かつ経常的となる支出をいう。
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額 建物売却差額 構築物売却差額 図書売却差額 有価証券売却差額 その他の特別収入 現物寄付 施設設備補助金 過年度修正額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。 建物売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。 構築物売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。 図書売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。 有価証券売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。 施設設備の受贈額をいう。 施設設備の拡充等のための補助金をいう。 前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものをいう。
	事業活動支出の部	資産処分差額 建物処分差額 構築物処分差額 図書処分差額 有価証券処分差額 過年度修正額 その他の特別支出		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。 建物の一部または全部を処分した時の処分差額をいう。 構築物の一部または全部を処分した時の処分差額をいう。 図書を処分した時の処分差額をいう。 有価証券売却収入が当該資産の帳簿残高を下回る場合のその不足額をいう。 前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものをいう。

貸借対照表記載科目

資産の部			
科 目			科目説明
大科目	中科目	小科目	
固定資産	有形固定資産		貸借対照表日後1年を超えて使用されている資産をいう。
		土地	土地の取得価格をいう。
		建物	建物及び建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備をいう。
		構築物	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	教育研究に要する機器、備品、標本及び模型をいう。
		管理用機器備品	上記以外の用に供する機器、備品をいう。
		図書	図書、ビデオソフト、CD-ROM等をいう。
		車輛	乗用車、貨物自動車、バス等をいう。
	特定資産		使途が特定された預金等をいう。
		第2号基本金引当特定資産	固定資産を取得するために留保した預金等の資産の額をいう。。
		第3号基本金引当特定資産	奨学基金、研究基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額をいう。
		退職給与引当特定資産	退職給与引当特定資産の取得価格をいう。
	その他の固定資産		
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
		ソフトウェア	ソフトウェアの取得価格をいう。
		有価証券	長期に保有する有価証券をいう。
		積立保険金	積立保険金をいう。
		出資金	出資金をいう。
流動資産		現金預金	現金預金の額をいう。
		未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。
		前払金	前払金をいう。
負債の部			
科 目			科目説明
大科目		小科目	
固定負債		長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
		退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。
流動負債		短期借入金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
		未払金	貸借対照表日における未払額をいう。
		前受金	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入等をいう。
		預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。
純資産の部			
科 目			科目説明
大科目		小科目	
基本金		第1号基本金	校地、校舎、機器備品、図書などの固定資産の取得価額をいう。
		第2号基本金	固定資産を取得するために留保した預金等の資産の額をいう。
		第3号基本金	奨学基金、研究基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額をいう。
		第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額をいう。
繰越収支差額		翌年度繰越収支差額	翌年度に繰り越す収支差額の累積額をいう。

監 査 報 告 書

令和6年5月23日

学校法人 修文学院
理 事 会 御中
評議員会 御中

学校法人 修 文 学 院

監 事 墨 宏 

監 事 大 浦 政 明 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づき、学校法人修文学院の令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日)における業務及び財産並びに理事の業務執行の状況について監査を実施しました。監査に当たり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事長等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するとともに、法人及び設置する学校の業務及び財産の状況を調査確認し、また、会計監査人と意見交換をして監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、財産目録及び計算書類(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表)は、会計帳簿の記載と合致し法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、又は、法令若しくは寄附行為に違反する事実はないものと認めました。

以 上